

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	森のグランドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	地域での環境保全や創出の取組みとしてのグランドワークの推進					
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	環境建設部	環境課	課等長	川上 利一
予算科目	会計	一般	款	4	項	1
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に、豊富な自然を有しているが、市民が触れ合う機会が少ない森があることから、市民が市内の森を知り、白井の自然の豊かさを育む機会を提供する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市民団体等	市内の森において、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民、市民団体等と市が協働し、市内の森（神々廻市民の森）で、みどりの資源を育む活動を展開	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・市民団体（市内の環境団体や市民大学校出身のメンバーで構成された団体等）や大学の教授との意見交換 ・来場者のみどりに触れ合う機会を提供する観光施設の視察（船橋泉の森等） ・市民団体との協働による神々廻市民の森の入口付近の花壇づくりに着手 ・神々廻市民の森での取組みの検討	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A		7		496	496	496
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	7	0	496	496	496
人件費計	C	0	3,244	3,244	3,244	3,244	3,244
内訳	正職員	人数		0.40	0.40	0.40	0.40
		人件費	0	3,244	3,244	3,244	3,244
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	3,251	3,244	3,740	3,740	3,740
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.27	51.16			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	-	-	70	75	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
			実績	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	53.4	49.9	コスト効率	-
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	-	15	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市の職員を除く共催者側の人数を含む）	
			実績	-	13				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	86.7	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	249.5	46.8	46.8	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	森や自然に触れる機会が少ない市民が、森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることは、少なからず環境意識の高揚に寄与するものである。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには、市の関与が不可欠である。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	市民団体の意見を参考に、事業内容の協議を進めており、手段は適切であった。なお、「市民協働」をテーマとする本事業は、環境学習事業等の他事業とは性格が異なるので、他事業との連携・統合の余地はないといえる。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	広く市民参加を実践する事業であり、参加の拡大を図るうえで、必要以上に受益者負担を求めることは適正でない。事業内容の充実を図るためには、市と市民団体等の協働が不可欠であることを考えると、さらなる市民団体等との協働を検討する余地はあると考える。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成26年度に市が実施した「第13回住民意識調査」のなかで、「自然保護活動に既に取り組んでいる」又は「自然保護活動に今後取り組みたい」とする回答が全体の3割前後に上る結果となった点を考慮すると、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進					
事業期間	昭和63年	～	平成32年度	担当	環境建設部 環境課	課等長 川上 利一
予算科目	会計	一般	款	4	項	1
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	社会問題となっているさまざまな環境の悪化について認識してもらうため、市民一人ひとりが環境の保全に取り組み、その活動を広げられるよう各種環境学習講座等を開催する。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民	市民一人ひとりが、環境との関わり合いについて関心を持ってもらい、環境保全活動の契機としてもらう。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・環境関係市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 ・環境学習講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・市民団体、学校と協働で環境フォーラムを開催（例年開催の事例発表の見直しのため、パネル展示のみ開催） ・市民団体と共催で夏休みこども環境学習を実施（千葉県立博物館、小4～中3の20名参加） ・市内の水生生物の展示。市内に生息するホタルの調査、生息場所再生の資料とするためホタルの生育調査開始 ・市民活動団体が実施している環境学習について、支援や市との共催での実施の可能性について検討	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	76	104	14	104	104	104	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		76	104	14	104	104	104	
人件費計	C	262	2,433	2,433	3,244	3,244	3,244	
内訳	正職員	人数	0.03	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40
		人件費	262	2,433	2,433	3,244	3,244	3,244
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		338	2,537	2,447	3,348	3,348	3,348	
市民1人コストD/人口(円)		5.35	40.01	38.59				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	-	-	70	70	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
			実績	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	47.8	47.8	コスト効率	-
②	参加人数	人	目標	300	300	500	500	講座に参加した人数	
			実績	155	270				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	51.7	90.0	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)					9.1	6.7	6.7	コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市の環境基本条例の市の責務では、環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により、市民意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
有効性	×	市が関与する必要性は薄れていないか
	×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
	×	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	×	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

増加傾向 変化なし 減少傾向
 平成26年度の住民意識調査によると、白井に住み続けたい理由として「自然環境の良さ」が高い割合で挙げられており、また、「自然環境の保全」については満足の割合が高いことから、自然環境に対しての市民の意識は高いものと判断できる。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 29 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 29 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	市主催で独自に講座を開催するのではなく、様々な団体と共催で環境学習講座を実施することにより、活動指標、成果指標の向上を図る。
改善により期待される効果	様々な団体と共催で講座を開催することで、質の高い講座を数多く市民に提供できる。